

戦略的創造研究推進事業
(社会技術研究開発)
令和3年度研究開発実施報告書

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム
ソリューション創出フェーズ
「幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指した
プログラムと人材育成体制づくり」

研究代表者氏名 石川信一
(同志社大学心理学部・教授)

協働実施者氏名 岸田広平
(同志社大学研究開発推進機構
・特別任用助教)

目次

1. 研究開発プロジェクト名	2
2. 研究開発実施の具体的内容	2
2 - 1. 目標	4
2 - 2. 実施内容・結果	14
2 - 3. 会議等の活動	16
3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況	116
4. 研究開発実施体制	16
5. 研究開発実施者	19
6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	20
6 - 1. シンポジウム等	20
6 - 2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など	21
6 - 3. 論文発表	22
6 - 4. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）	22
6 - 5. 新聞報道・投稿、受賞等	23
6 - 6. 知財出願	23

1. 研究開発プロジェクト名

幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくり

2. 研究開発実施の具体的内容

2 - 1. 目標

(1) 目指すべき姿

本プロジェクトにおいては、研究チームによって組織されるタスクフォースのメンバーが、地域の特性に応じたメンタルヘルス予防プログラムの定着手法を確立し、「誰一人取り残さない」理念に沿って幅広い年齢層に対するプログラムの開発、多様な導入のあり方、及び導入を担うさまざまな人材の育成を実現することで、将来にわたり心理的レジリエンスを備えた個人の育成を目指すものである。

本プロジェクトを通して、SDGsの17の目標の内、「3. すべての人に健康と福祉を」を軸に、「4. 質の高い教育をみんなに」「10. 人や国の不平等をなくそう」「13. 気候変動に具体的な対策を」を達成する社会を目指す。WHO (2016) によれば、うつ病の患者数は世界中で3億人と推定され年間80万人ほどが自殺しているとされている。SDGsのターゲット3.4における「2030年までに非感染性疾患による若年死亡率を予防や治療を通じて3分の1減少させる」という目標を達成するためには、身体的健康はもちろんのこと、精神的健康を増進する社会を目指していかなければならない。身体的健康についての教育（フィジカルヘルスリテラシー）は、特に先進国では広く進められているが、それと同じ水準で精神的健康についての教育（メンタルヘルスリテラシー）が普及しているとは言い難い。これは、精神疾患の有病率や5大疾病として精神疾患を含んでいるというわが国の現状を考えれば、明らかに不均衡な状態であるといえる。さらに、うつ病の社会的負担は全て含めると3兆円以上に上ると推定されている（佐渡・山内，2007）。つまり、これらの精神疾患は、経済的側面からも、目に見えない形で現在社会の大きな負担となっているといえる。しかしながら、先に述べたように、病気に気が付かず、精神疾患に対する正確な知識が提供されていないことから、誤解、差別、偏見の対象となってしまっているという現実や、受診の拒否と遅延による未治療者の多さが指摘できる。最後に、米国では911テロ状況下においても、心理的レジリエンスを身につける教育を受けた学校の生徒は、そうでない生徒よりも抑うつ症状の悪化が抑えられるというエビデンスがある（Gillham et al., 2006）。無論災害を未然に防ぐための取り組みは重要ではあるが、他方大規模な自然

災害から完全に解放されることがないわが国の国土を考えれば、有事の前に心理的レジリエンスを身につけた人材を数多く輩出する必要があるといえる。

以上の点から、本プロジェクトは精神保健・福祉を促進することを主眼に置き、メンタルヘルスに関する適切な知識と技術に関する教育の機会均等を提供し、経済的成長を影から蝕む要因を取り除き、自然の脅威とともにあるわが国を支える心理的レジリエンスを有する人材の育成を目指す。

(2) 研究開発プロジェクト全体の目標

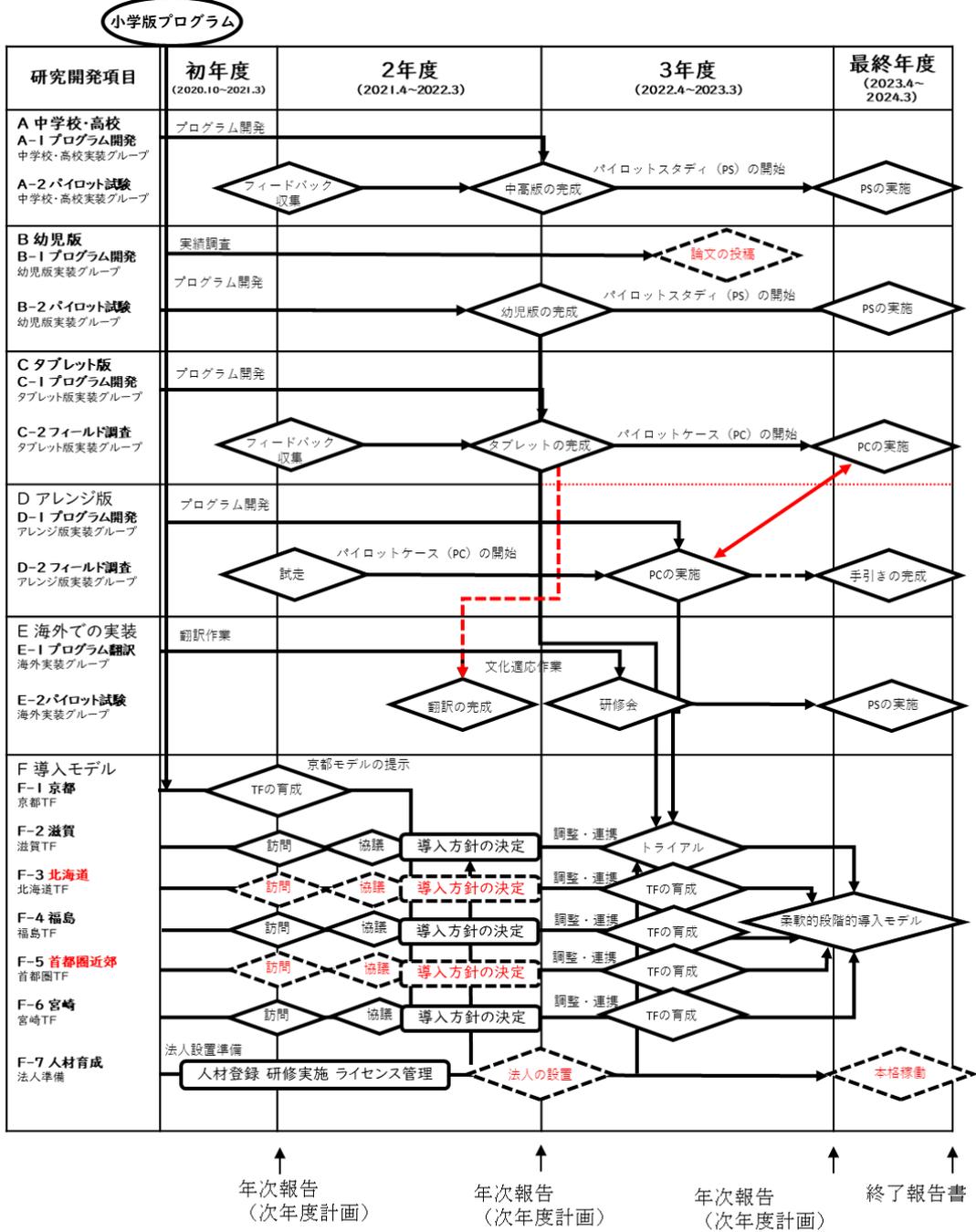
本研究プロジェクトの目的は、幼児から青少年までのレジリエンス向上を目指したプログラムと人材育成体制づくりである。

まず、メンタルヘルス予防プログラムの開発については、既に開発済みの小学生版のメンタルヘルス予防プログラムを基盤として、新たに、中高生版メンタルヘルス予防プログラム、幼児版メンタルヘルス予防プログラム、小中高版においてのタブレット端末を用いた電子版プログラムの開発を行う。さらに、SDGsの「誰一人取り残さない」理念に沿って、多様な導入のあり方を実現するために、適応指導教室等の学校以外の実施場所におけるアレンジ版のプログラムの開発を目指す。

次に、人材体制作りとしては、一般社団法人の設立を目指し研修事業を行うとともに、京都市を含む京都府におけるメンタルヘルス予防プログラムの実装活動を基盤として、滋賀県、兵庫県、福島県、東京都、宮崎県での定着化を目指す。教員が、各地域の教育委員会や関係諸機関と協働の上、学級で実施できるメンタルヘルス予防プログラムを自立的に実施する体制を整えるために、関係諸機関におけるコーディネーターとの連携を通じたタスクフォースによる各地域の課題や導入の準備性に応じた柔軟的段階的導入モデルを考案し、そのモデルに基づき導入を図っていく。

2 - 2. 実施内容・結果

(1) スケジュール



TF: タスクフォース PC: パイロットケース PS: パイロットスタディ

(2) 各実施内容

今年度の到達点①：各種メンタルヘルス予防プログラムの開発とパイロットスタディの着手

実施項目①-1：中高生版のメンタルヘルス予防プログラムの開発とパイロットスタディの着手

実施内容：令和3年度の実施内容は当初の計画通りに順調に進められた。令和2年度に得られた実施教員からのフィードバックに基づく改訂を行い、令和3年度中に中高生版の予防プログラムの完成すること、改訂されたプログラムに基づいたパイロットスタディの着手の2点を到達点とした。プログラムの改訂には、実際にプログラムを実施した教師からのフィードバックに基づいて行われた。次に、京都市立塔南高等学校、福知山市立成和中学校、及び京都産業大学附属中学校の生徒を対象にパイロットスタディを実施した。各パイロットスタディにおいては、プログラムの担い手である各学校の教員が指導者として参画し、プログラムの受講者である生徒も参加した。実施前後の効果については、質問紙を用いて効果検証を行った。

実施体制：中高生版メンタルヘルス予防プログラム実装グループ

実施項目①-2：幼児版のメンタルヘルス予防プログラムの開発

実施内容：令和3年度の実施内容はおおよそ計画通りに順調に進められた。まず、幼児版プログラムの開発完成を目指し、幼児版メンタルヘルス予防プログラム実装グループとして、宮崎大学の研究チームとの研究協議5回を行い、プログラムの草稿を完成させた。その中では、タスクフォース研修会を修了した幼稚園教師2名からの実施者フィードバックも含まれた。ミーティングの中では、小学生版から構成要素の抜粋、メタファーの抽出を議論した上で、幼児指導に合わせた指導案の作成と修正が行われた。さらに、幼児教育を専門とする京都文教大学の研究チームに依頼して、プログラム暫定版について指導助言を求めた。その結果、幼児学習と幼児教育の相違の焦点を当てる必要性と、発達段階に応じた指導案の作成の必要性が同年3月に議論された。以上の結果を踏まえて、幼児版のメンタルヘルス予防プログラムの原版が完成された。また、第1段階のKPIである展望論文の投稿については、上記の研究ミーティング内で、実践的な研究をまとめることでも達成できる可能性が議論され展望論文に限らず、幼児版のプログラムにかかる研究報告を行うことと変更された（図：B-1内の赤字で記載）。

実施体制：幼児版メンタルヘルス予防プログラム実装グループ

実施項目①-3：タブレット版のメンタルヘルス予防プログラムの開発

実施内容：令和3年度の実施内容はおおよそ計画通りに順調に進められた。島根大学の研究チームがプログラミングを行い、理論的根拠の側面からの修正は同志社大学が担当することで全12回のプログラムを完成させた。タブレット版のプログラムについては、汎用性が高いこともあり、アレンジ

版実装グループと、海外実装グループと連携しながら実装を進めることに変更した（図：C、D、E内の赤字で記載）。まず、当初の予定通り、通級指導者を中心として、本年度は木津川市内の通級指導教室および特別支援学級に通う児童12名を対象として、指導者4名がタブレット版の実装を行った。愛知県の就労支援施設においても、タブレット版の実装がパイロットケースとして数回導入されたが、変更点としては、愛知県での就労移行施設における導入においても、施設内での指導の現状を考慮して、アレンジ版での導入が進められることになった。以上のような両施設でのタブレット版の活用に基づき、アレンジ版プログラム実装グループとシームレスに対応することとして、パイロットケースを共有することで、それぞれのKPIの達成を目指すこととした（図：CとDのシームレス化と矢印で記載）。さらに、対象国であるフィンランドにおける教育事情を考慮すると紙版での実施は難しいと判断されたため、海外実装においてもタブレット端末を用いた電子版プログラム実装グループの成果を活用することとなった（図：CからEへの矢印で記載）。

実施体制：タブレット端末を用いた電子版プログラム実装グループ

実施項目①-4：アレンジ版のメンタルヘルス予防プログラムの開発

実施内容：令和3年度の実施内容は一部で遅延が生じ、その他の部分では順調に進められた。さらに、新たな展開も含まれることとなった。アレンジ版のプログラムの開発に際しては、福島県での適応指導教室での実施計画、京都府での通級指導教室での実施準備、愛知県での就労移行支援施設での実施計画が想定されていた。しかし、福島県の方では、コーディネーターを通じて実装の調整が続いており、令和4年度に小学校で実施することに変更がなされた。そのため、適応指導教室においては、実施の計画は立てられていない。一方で、通級指導教室での実施については、先に述べたように、京都府木津川市内の小学校において、パイロットケースは予定通り実施された。さらに、就労移行支援施設については、一般社団法人あいち保健管理センターの研究チームと連携し、本年度にパイロットケースを実施した。その結果、就労支援施設内で実施する際の運用方法やタブレット数の割り当て、指導者養成の枠組みに関する課題が共有された。最後に、新たな展開として、全寮制学校（中央区立宇佐美学園）、学童保育やフリースクール（特定非営利活動法人鎌倉遊び基地）、放課後等デイケア（社会福祉法人京都府社会福祉事業団こども発達支援センター）、貧困過疎化地域での導入などの可能性についても探ることとなった。

実施体制：アレンジ版プログラム実装グループ

実施項目①-5：海外での実装

実施内容：令和3年度の実施内容は当初の計画通りに順調に進められた。フィンランドでの実装に向けてプログラムの翻訳、およびローカライズを行った。フィンランドの翻訳は、日本語とフィンランド語の使用可能な現地研究協力者に依頼し、研究代表者をはじめとした研究チームと内容の検討と文化

適応を行った。本年度はオンラインでTurku大学のAndre Sourander教授の研究チームと5回のリサーチミーティングを行い、プログラムの翻訳作業や効果検証、研修方法などについて議論を交わした。2月には島根大学チームとの合同ミーティングもを行い、タブレット版の導入について意見交換を行った。その結果、クラウド化されたプログラムという形に、現地での使用方法が変更された(図:Eの矢印で記載)。現地の研究チームの日本語話者を中心とした翻訳チームが翻訳作業を行い、その過程で出てきた疑問点について海外版実装グループがオンライン会議で議論するといった継続的な打ち合わせをしながら、プログラムの翻訳とローカライズを行った。さらに、現地の心理療法の専門家や教育学の専門家からの意見も受け、プログラムの修正を行った。特に、フィンランド語での表現や、フィンランドの教育事情に合致した教材の開発と研修についての課題が共有された。

実施体制：海外版実装グループ

今年度の到達点②：段階性柔軟的多層導入モデルの方針決定

実施項目②-1：各地域の導入方針の決定

実施内容：導入を検討する各市町村における主な活動は以下の通り実施された。

京都府：京都府について、本年度は予定通り7月25-26日と11月27-28日と2回のタスクフォース研修会を行った。その結果、京都府では90名が新たな修了者となった。京都市、福知山市、久御山町、木津川市への各学校へはアドバイザーが合計21回の訪問を行い、実施者へのサポートと指導助言を行った。また、実装校の希望に応じて、3回の校内研修会を行い、実施者である教師に対するトレーニングを行った。さらに、継続研究機会の提供として、新たに実施者交流会を設け、年度中に1回(令和3年10月1日)実施され、14名の参加があった。以上の導入によって、新しい人材の養成と、既にタスクフォースとして登録されている実施者との綿密な連携を図った。

滋賀県：滋賀県においては、前年度に定められたように、令和3年度からは、守山市との間で研究協定書を交わし、共同研究体制を整えた。その上で、前年度から引き続き、守山市教育委員会学校教育課と連携し、守山市モデル校4校において、予定通りプログラムの実施を行った。途中、研究代表者、協働実施者、研究員等による訪問を6回行い、そのうちの1回はサイトビジットとして、関係者へプログラムの実装の様子を公開し、実装にかかる意見交換を行った。令和4年3月2日には教育委員会担当者を交えて報告会を行い、1年間の研究成果のデータ報告を行い、令和4年度実施の実装準備を進めた。

北海道：神戸市を中心にモデル校を設定する予定であったが、コーディネーターの役職変更による実装への困難性を考慮するとともに、北海道仁木町においてプログラムの導入が強く求められていること

を踏まえ、新たに北海道での実装に切り替えることとした（図：F-3の赤字と点線で記載）。当該地域では、貧困と過疎エリアでの教育という課題を抱えているため、本地域での実装は、他の地域におけるモデル事業として有用であると考えられる。新たに、北海道医療大学の本谷亮准教授が研究協力者として参画することとなった。

福島県：福島県においては、当初の予定通り、会津若松市を中心に実装予定としている。本年度は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が解除された10月21日に現地で研修会を行い、適応指導教室・教育委員会職員および小学校教員10名程度に対して研修を行った。その後、コーディネーターを通じて、各学校においてプログラム実施可能性について検討を依頼した。

首都圏近郊：本年度よりアドバイザーとして参画する伊藤氏を中心として導入を始めた。当初は、東京都内の私立学校を中心に実装を予定していたが、公立の教育委員会や、首都圏近郊の学校等からも興味関心が示されたため、新たに首都圏近郊として、各地への実装を進めることとなった。東京都においては、中央区、練馬区との連携が進められており、その他に鎌倉市、高崎市、八千代市等での導入の可能性が検討されている。

宮崎県：県教育委員会との面談を終え、教育委員会単位での共同モデル校における実施計画が進められている。今年度は、宮崎市内の幼稚園において、幼児版のプログラムのパイロットスタディが実施された。

実施体制：各地コーディネーターと実装コアメンバー

実施項目②-2：人材育成・管理・運営組織の設置

実施内容：将来的な各地域への横展開を担う機関として、一般社団法人青少年のための心理療法研究所を令和4年の1月11日に設立した。こちらは、最終年度の達成を目標としていたが、KPIの達成を早める形に変更した（図：F-7の赤字と点線で記載）。信州大学の高橋史氏と関西学院大学の佐藤寛氏、および研究代表者を含めた代表理事3名を中心として、協働実施者である岸田広平氏、同志社大学特定任用研究員である松原耕平氏と肥田乃梨子氏も当該社団法人に所属し、各地域の横展開を担う。

（3）成果

今年度の到達点①：各種メンタルヘルス予防プログラムの開発とパイロットスタディの着手

実施項目①-1：中高生版のメンタルヘルス予防プログラムの開発とパイロットスタディの着手

実施内容：プログラムの担い手である指導者フィードバックに加え、実際の授業映

像、さらにプログラムの受講者である生徒の感想の3種類のデータに基づき、プログラムの改善点について協議した。特に、指導案と実際の実施状況をすりあわせるために、①指導案に記載されているが実施していない項目、②指導案に記載されていないが実施されている項目の2点を集約し、指導案の修正箇所を洗い出していくこととした。その結果、プログラムの構成要素の内容を見直し、全体の流れを考慮して順番を小学生版と変更すること、指導案をより端的に記載すること、主な発問と生徒の反応等を巻末にまとめること、各構成要素の説明を発達段階に応じて修正するといった具体的な改善を行った。以上の成果として、中高生版メンタルヘルス予防プログラム「こころあっぷタイム+（プラス）」が完成した（12回分×2種類の教材：ワークシート・指導案）。以上のことから、第2段階のKPIは予定通り達成された。続いて、第3段階のKPIの実施に向けて、京都市立塔南高等学校、福知山市立成和中学校、及び京都産業大学附属中学校の生徒を対象にパイロットスタディが実施された（目標実施3校）。研究成果については令和4年度にまとめられる予定となっている。実装の側面からは、パイロットスタディの結果、特に高校生においてプログラム実施における担い手である指導者へのトレーニング方法、アレンジの必要性とプログラム構成要素についての遵守性のバランスなどの課題が明らかとなった。以上のことから、KPIの第3段階も達成され、実施項目①-1については、本年度で完遂となった。

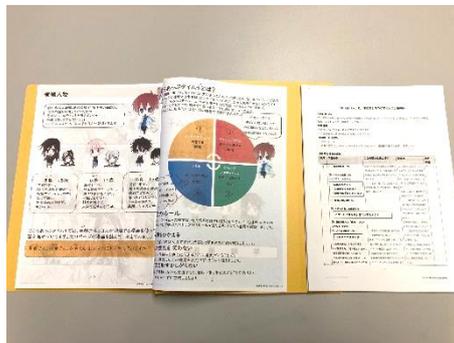


図1 中高生版メンタルヘルス予防プログラム「こころあっぷタイム+（プラス）」

実施項目①-2：幼児版のメンタルヘルス予防プログラムの開発

実施内容：まず、タスクフォース研修会に参加した幼稚園教師からのフィードバックに基づき、構成要素の選択がなされた。幼児への実施可能性とプログラムのつながりを考慮して、心理教育、社会的スキル訓練（SST）、ストレスの3つの構成要素が抽出された。さらに、SSTを「あたたかい言葉かけ」「上手な頼み方」の2回に分け、計4回で実施することが決められた。また、紙芝居やパネルシアターなど発達段階に応じた補助教材の必要性が議論された。そして、プログラムは宮崎大学の卒業論文や授業の一環として、パイロットランをすることとなった。その後、令和3年11月に4回分の指導案が完成した（1回：感情を測る、2回：自分のポジティブな感情を大きくする言葉かけ、3回：友だちのネガティブな感情を小さく

する言葉かけ、4回：これまで学んだスキルを使って、友だちのよいところを見つける)。そして、12月にはパイロットランを実施した。さらに、令和4年2月には模擬講義の中で本プログラムのパイロットランを実施し、実施可能性が検討された。場面例示の提示の仕方の工夫や、発明品の活用方法など、具体的な実施にかかる課題が明らかとなった。さらに、3月には京都文教大学のチームからの指導助言を受け、全4回のプログラムの前に、幼児に身につけたい内容として2回のプログラムの提示があった。特に、心理教育に入る前に遊びを通じて活動する内容や、強みについて幼児に理解できる言葉で説明する必要性が論じられた、あらたなプログラムは、年中児への実施や、4回のプログラムを受ける前に年長児で実施する可能性などが議論された。以上のことから、第2段階のKPIがおおよそ達成された(目標教材4回+2回)。

実施項目①-3：タブレット版のメンタルヘルス予防プログラムの開発

実施内容：タブレット端末を用いた電子版プログラムは12回分が完成し、第2段階のKPIの達成がなされた(目標教材12回)。引き続き、各施設の実施者からのフィードバックに基づき、不具合の調整や仕様の変更を行った。複数の施設や環境で実施することで、プログラムの不具合等がさらに明確になり、プログラムの精緻化が進んだ。現状では、通級指導教室1校、就労移行施設において試行を終えているため、第3段階のKPIにおいても、3施設中2施設は終えたことになる(目標試走3施設)。次年度は、通級指導教室での更なる実施を予定している。加えて、海外版での実装に備え、クラウド化された形でのプログラムの開発も行った。このことにより、開発されたコードが海外実装版グループを共有され、ローカライズ化が加速することとなった。



図2 タブレット端末を用いた電子版メンタルヘルス予防プログラム

実施項目①-4：アレンジ版のメンタルヘルス予防プログラムの開発

実施内容：木津川市内の異なる通級指導教室および特別支援学級に通う小学3年生から6年生までの児童12名を対象に、全12回の授業を実施した。その結果、紙の教材を使った授業にはない利点として、書くことや考えることが苦手な児童に対して、タブレット端末での電子版プログラムは学習のきっかけを与えることができる可能性があるという意見が得られた。指導者か

ら得られた改善点を踏まえて更にプログラムを改善することが今後の課題として挙げられた。また、一般社団法人あいち保健管理センターでは、利用者30名程度の中から4名がパイロットスタディに参加した。実施上の細かい修正を行うことで、プログラムの実施可能性が確認されたことから、令和4年度には、更なるトライアルを継続することとなった。最後に、新たな展開の中でも京都府のこども発達支援センターでは、発達障害等を抱える児童生徒を対象とした放課後等デイケアの中で、プログラムの活用が年間を通じてなされた。他にも関西圏の適応指導教室や、関東圏の適応指導教室でもメンタルヘルスの向上を目的として通所児童を対象にプログラムが活用され、関西圏の公立中学校の保健室においても保健室利用の生徒を対象にプログラムの活用がなされた。以上のことから、第3段階のKPIであるパイロットケース3施設を達成した（目標試走3施設）。

実施項目①-5：海外での実装

実施内容：プログラムの翻訳は完成し、現在プログラム内容の微調整に入っている。そのため、第1段階のKPIは達成した（目標翻訳教材12回×2）。第2段階のKPIである研修の実施に向けて議論を続けた結果、フィンランドの教師向けの研修会についての課題が共有された。具体的には、日本の教師に合わせた紙面による指導案の適用可能性の問題、研修会の実施時間と回数について、そしてその伝達方法（対面かオンラインかなど）についての課題が共有された。そこで、Turku大学の研究チームが、実装チームの資料を用いて現地教育委員会と交渉を行うことで、効果的な研修方法を探ることとした。研修を終えた後、パイロットスタディを実施する準備を整えることとなった。

今年度の到達点②：段階性柔軟的多層導入モデルの方針決定

実施項目②-1：各地域の導入方針の決定

実施内容：導入を検討する各市町村における主な活動予定は以下の通りである。

京都府：現在までに82名が京都府内でタスクフォース研修会を終了しており、京都府におけるKPIはすべて達成している（50名タスクフォースの育成）。そのうち、53名が教員である。今後はこの割合を増やすべく、更なる研修会を実施していく予定である。さらに、研修終了者に向けた交流会を計画的に実施し、研究助成終了後もプログラムを実施できる人材の確保と育成に努める。

滋賀県：滋賀県においては、前年度までに第1段階と第2段階のKPIは完了している（第1段階：担当者（ステークホルダー）への訪問完了、第2段階：担当者（ステークホルダー）との協議完了）。さらに、第3段階の達成に向けて（9校でのプログラムの実施とプログラムの有効性を検討するトライアルの実施）、本年度は4校での実施を終え、現在データの分析を行っている。実施上の観点からは、終了校へのフォローや効果の維持についての問題、今後

の実施校への研修体制が課題としてあげられた。前者については、ミニ動画の作成、児童用にプログラム内容がまとめられた下敷きの配布、保護者向け通信の発行が新たな事業として取り組まれた。後者については、守山市教育委員会学校教育課と連携して新年度実施校に対する研修の計画的に策定することで対応を行った。

北海道：既にアドバイザーが、仁木町町長との面談を終えており、第1段階のKPIは達成している（担当者（ステークホルダー）への訪問完了）。続いて、北海道医療大学の本谷亮准教授とアドバイザーが2月に現地を訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が再度発令されたため、訪問は延期となった。令和4年に訪問する予定を調整しており、第2段階のKPIの達成に向けた準備も進んでいる（担当者（ステークホルダー）との協議完了）。第3段階に向けては現在も継続中である（第3段階：20名タスクフォースの育成）。

福島県：福島県においては、前年度までに第1段階のKPIは完了している（第1段階：担当者（ステークホルダー）への訪問完了）。さらに、今年度は、研修会の際に、会津若松市教育委員会との協議を行い、第2段階のKPIも達成した（担当者（ステークホルダー）との協議完了）。現在福島県では10名程度を対象に研修を行っている（第3段階：20名タスクフォースの育成）。コーディネーターを通じて、各学校においてプログラム実施可能性について検討しており、市内の小学校での実施の方向性を検討している。実施に際しては、12回のプログラムを2か年計画で実施するなど、地域の実情に合わせて修正を検討している。

首都圏近郊：東京都においては、中央区において第1段階のKPIである担当者（ステークホルダー）への訪問を完了している。また、今後鎌倉市、高崎市、八千代市等にも訪問予定である。今後、ニーズが合致した地域については、アドバイザーの訪問という形で、第2段階のKPIに進めていく予定である。現在までに、当該地域では、11名のタスクフォースの育成が終了している（第3段階：35名タスクフォースの育成）。練馬区では研究代表者による研修会が予定されている（令和4年8月19日）。

宮崎県：宮崎県では、前年度までに県教育委員会との面談を終え、教育委員会単位での共同モデル校における実施計画が進められている（第1段階：担当者（ステークホルダー）への訪問完了、第2段階：担当者（ステークホルダー）との協議完了）。令和3年度では、7名のタスクフォースの育成が終了している（第3段階：35名タスクフォースの育成）。今年度は、宮崎市内の幼稚園において、幼児版のプログラムのパイロットスタディが実施された。

実施項目②-2：人材育成・管理・運営組織の設置

実施内容：一般社団法人青少年のための心理療法研究所を令和4年1月11日に設立したため、実施項目②-2に関しては、今年度中に全てのKPIを達成した。今後は、助成期間中に、タスクフォース研修会の実施、タスクフォースの登録管理、継続研修機会の提供、およびプログラムの知的財産の管理についての基礎固めを行い、助成期間終了後の自立的なプログラムの管理運営を目指す。

（4）当該年度の成果の総括・次年度に向けた課題

本年度も新型コロナウイルスにかかる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置によって、研究計画の延期、変更、および再調整を余儀なくされた。そのような中でも、本研究開発プロジェクトはおおよそ計画通りに進行している。

実証試験分野に位置づけられる各種メンタルヘルス予防プログラムの開発とパイロットスタディの着手においては、中高生版の開発は全ての目標を達成しており、それ以外の実証試験分野も順調に目標を達成している。特に、タブレット版とアレンジ版の開発については、シームレスに活動することの有用性が明らかになったことから、今年度より両者を連携させて開発することで、効率的かつ効果的にKPIの達成がなされることとなった。さらに、タブレット版は海外での実装にも適用することが可能となり、GIGAスクール構想の導入と並行して大きな可能性を広げることとなった。幼児版については、幼児教育の専門家による建設的な指摘によって、当初の計画よりもさらに数多くの教材が展開されることとなり、さらに広い年齢へのアプローチの可能性が広がった。このような変更点を受け、報告書についても研究報告の可能性も含めることとした。

事業計画分野における各地域の導入においては、京都府においては全ての目標を達成し、当初の予定よりも迅速に実施者の研修が進められることとなった。これは、京都地域でのアドバイザーによるサポート体制の充実が大きい。このことにより、実装地域に対する指導助言や、計画調整がスムーズに実施できるようになるとともに、研修会の安定的な実施や実施者交流会など、更なる人材育成体制づくりが進むこととなった。滋賀県における実施についても、実施体制の見直しにより、さらに綿密な打ち合わせが可能となった。一方で、特に地方への導入については、コーディネーターの役割の変更や、新型コロナウイルスにかかる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置によって、段階性柔軟的多層導入モデルの方針決定については影響を受けることになった。しかし、その一方で新アドバイザーの活動により、別の地域からのプログラム導入についての要望が高まったため、実装地域を変更することで、当初の実装規模を確保するとともに、さらに多様なニーズに対応することで対策を立てた。最後に、社団法人の設立は、最終年度を待たずに達成され、残りの期間を活用して本格活動への準備を行える体制が整った。

次年度に向けて取り組むべく課題としては、特に訪問ができない地域についての研修環境の提供があげられる。タスクフォース研修会等をオンライン等で実施するとともに、海外を含めて各地域のニーズに合わせて、希望者を取り込めるスケジュールと実施形態を検討する必要がある。各研修コンテンツの実体を調査した上で、ハイブリッド形式、ライブタイム配信、オンデマンドなど複数のプラットフォームを準備することが求められる。

2 - 3. 会議等の活動

年月日	名称	場所	概要
2022/6/23	海外版プログラム研究打ち合わせ（第1回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、研究の進め方についてTurku大学の関係者と協議を行った。
2021/7/20	海外版プログラム翻訳の打ち合わせ（第1回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、日本語とフィンランド語の使用可能な現地研究協力者に依頼し、内容の検討と文化適応を行った。
2021/8/5	海外版プログラム翻訳の打ち合わせ（第2回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、日本語とフィンランド語の使用可能な現地研究協力者に依頼し、内容の検討と文化適応を行った。
2021/8/12	海外版プログラム翻訳の打ち合わせ（第3回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、日本語とフィンランド語の使用可能な現地研究協力者に依頼し、内容の検討と文化適応を行った。
2021/8/23	海外版プログラム翻訳の打ち合わせ（第4回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、日本語とフィンランド語の使用可能な現地研究協力者に依頼し、内容の検討と文化適応を行った。
2021/8/23	幼児版プログラム研究打ち合わせ（第1回）	オンライン	幼児版プログラムの開発に向けて、宮崎大学と協議を行った。
2021/8/25	海外版プログラム研究打ち合わせ（第2回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、研究の進め方についてTurku大学の関係者と協議を行った。
2021/9/2	海外版プログラム翻訳の打ち合わせ（第5回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、日本語とフィンランド語の使用可能な現地研究協力者に依頼し、内容の検討と文化適応を行った。
2021/9/7	タブレット版・アレンジ版プログラム研究打ち合わせ（第1回）	オンライン	タブレット版プログラムおよびアレンジ版プログラムの開発に向けて、就労支援施設の担当者と協議を行った。

2021/9/9	幼児版プログラム研究打ち合わせ（第2回）	オンライン	幼児版プログラムの開発に向けて、宮崎大学と協議を行った。
2021/9/16	海外版プログラム翻訳の打ち合わせ（第6回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、日本語とフィンランド語の使用可能な現地研究協力者に依頼し、内容の検討と文化適応を行った。
2021/10/6	海外版プログラム研究打ち合わせ（第3回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、研究の進め方についてTurku大学の関係者と協議を行った。
2021/10/14	タブレット版・アレンジ版プログラム研究打ち合わせ（第2回）	オンライン	タブレット版プログラムおよびアレンジ版プログラムの開発に向けて、就労支援施設の担当者と協議を行った。
2021/11/24	海外版プログラム研究打ち合わせ（第4回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、研究の進め方についてTurku大学の関係者と協議を行った。
2021/11/25	幼児版プログラム研究打ち合わせ（第3回）	オンライン	幼児版プログラムの開発に向けて、宮崎大学と協議を行った。
2021/12/2	タブレット版・アレンジ版プログラム研究打ち合わせ（第3回）	オンライン	タブレット版プログラムおよびアレンジ版プログラムの開発に向けて、就労支援施設の担当者と協議を行った。
2021/12/28	幼児版プログラム研究打ち合わせ（第4回）	オンライン	幼児版プログラムの開発に向けて、宮崎大学と協議を行った。
2022/1/14	幼児版プログラム研究打ち合わせ（第5回）	オンライン	幼児版プログラムの開発に向けて、宮崎大学と協議を行った。
2022/1/27	タブレット版・アレンジ版プログラム研究打ち合わせ（第4回）	オンライン	タブレット版プログラムおよびアレンジ版プログラムの開発に向けて、就労支援施設の担当者と協議を行った。
2022/2/9	海外版プログラム研究打ち合わせ（第5回）	オンライン	海外版プログラムの開発に向けて、研究の進め方についてTurku大学の関係者および島根大学と協議を行った。
2022/3/17	幼児版プログラム研究打ち合わせ（第6回）	オンライン	幼児版プログラムの開発に向けて、京都文教大学の研究協力者と協議を行った。

3. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

本プロジェクトは、「誰一人取り残さない」という理念に沿って、地域の特性に応じたメンタルヘルス予防プログラム（こころあっぷタイム）の普及と、定着手法を提案することを目標としている。

現在までに、こころあっぷタイムは、京都府を中心に北海道から九州地方まで、日本全国49校で導入が進められている。導入方法は各地域の特性を踏まえて柔軟に適用されている。たとえば、市町村単位で導入を進めている地域や、学校、学級単位で実施しているケースなど多種多様な導入事例実績がある。現在までに、こころあっぷタイムの研修を終えた実施者は188名に上り、今後も増えていく予定である。また、将来を担う子ども達の発達段階に応じた多様なプログラムの展開を目指して、幼稚園から高等学校までのプログラムの開発とともに、通級指導教室、支援学校、放課後等デイケアなど、学校以外の場所における活用も進められている。

本プロジェクトを通じて、逆境においても柔軟に乗り越えられる心理的レジリエンスを備えた個人の育成と、指導者の人材育成により、持続可能な社会の実現を目指す。

4. 研究開発実施体制

1. 実施項目

大項目① 各種プログラムの開発

中項目① 中高生版メンタルヘルス予防プログラム（こころあっぷタイム+）

（中項目の説明）中高生を対象としたメンタルヘルス予防プログラム

期間：令和2年10月～令和4年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、下津咲絵（京都女子大学・准教授）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、松原耕平（同志社大学・研究員）

対象：中学校、高等学校の生徒、および実施する教員

中項目② 幼児版メンタルヘルス予防プログラム（名称未定）

（中項目の説明）幼児を対象としたメンタルヘルス予防プログラム

期間：令和2年10月～令和4年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、柴田長生（京都文教大学・教授）、境泉洋（宮崎大学・准教授）、高橋高人（宮崎大学・准教授）、伊藤史織（正和学園・アドバイザー）、松原耕平（同志社大学・研究員）

対象：幼稚園、子ども園等の幼児、および実施する教員

中項目③ タブレット端末を用いた電子版プログラム

（中項目の説明）タブレット端末を用いた電子版プログラム

期間：令和2年10月～令和4年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、縄手雅彦（島根大学・教授）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、中西陽（奈良教育大学・准教授）、福本拓実

(あいち就労支援センター・主任)、松原耕平(同志社大学・研究員)
対象: 小学校の児童、中学校、高等学校の生徒、および実施する教員

中項目④ 学校以外のアレンジ版のプログラム(アレンジプログラム)

(中項目の説明) 適応指導教室、通級指導教室、就労移行支援施設等で向けたプログラムの開発

期間: 令和2年10月～令和4年3月

実施者: 岸田広平(同志社大学研究開発推進機構・特任助教)、肥田乃梨子(同志社大学・研究員)、中西 陽(奈良教育大学・准教授)、福本拓実(あいち就労支援センター・主任)、松原耕平(同志社大学・研究員)

対象: 各施設の利用者、および実施者

中項目⑤ 海外版プログラム

(中項目の説明) フィンランドでのプログラムの開発

期間: 令和2年10月～令和4年3月

実施者: 石川信一(同志社大学・教授)、岸田広平(同志社大学研究開発推進機構・特任助教)、肥田乃梨子(同志社大学・研究員)、松原耕平(同志社大学・研究員)

対象: 本プログラムに参加する関係者、およびプログラムに参加する当該国の児童生徒

大項目② 段階性柔軟的多層導入モデル

中項目① 京都市・京都府での実装

(中項目の説明) 京都市・京都府での実装活動

期間: 令和2年10月～令和6年3月

実施者: 石川信一(同志社大学・教授)、岸田広平(同志社大学研究開発推進機構・特任助教)、肥田乃梨子(同志社大学・研究員)、松原耕平(同志社大学・研究員)、鳴海正美(京都市・京都府教育委員会)、多田ゆかり(同志社大学・研究支援員)、小國真由子(京都府健康福祉部リハビリテーション支援センター、高次脳機能障害支援コーディネーター)、上松幸一(京都先端科学大学、准教授)、

対象: 京都府・京都市の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目② 滋賀県での実装

(中項目の説明) 滋賀県での実装活動

期間: 令和2年10月～令和6年3月

実施者: 石川信一(同志社大学・教授)、岸田広平(同志社大学研究開発推進機構・特任助教)、竹内義博(滋賀医科大学・特任教授)、肥田乃梨子(同志社大学・研究員)、松原耕平(同志社大学・研究員)

対象: 滋賀県の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目③ 北海道での実装

(中項目の説明) 北海道での実装活動

期間：令和2年10月～令和6年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、本谷亮（北海道医療大学・准教授）、松原耕平（同志社大学・研究員）

対象：北海道の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目④ 福島県での実装

(中項目の説明) 福島県での実装活動

期間：令和2年10月～令和6年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、後藤大介（会津こころと脳のクリニック・病院長）、松原耕平（同志社大学・研究員）

対象：福島県の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目⑤ 首都圏近郊での実装

(中項目の説明) 首都圏近郊での実装活動

期間：令和2年10月～令和6年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、伊藤史織（学校法人正和学園・アドバイザー）

対象：首都圏近郊の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目⑥ 宮崎県での実装

(中項目の説明) 宮崎県での実装活動

期間：令和2年10月～令和6年3月

実施者：石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、境 泉洋（宮崎大学・准教授）、高橋高人（宮崎大学・准教授）、竹野弥生（宮崎県教育庁・指導主事）、松原耕平（同志社大学・研究員）

対象：宮崎県の教職員、およびその担当幼児児童生徒

中項目⑦ 人材育成・管理・運営組織の設置

(中項目の説明) 人材育成・管理・運営組織の設置

期間：令和2年10月～令和6年3月

実施者：高橋史（信州大学・准教授）、佐藤寛（関西学院大学・教授）、石川信一（同志社大学・教授）、岸田広平（同志社大学研究開発推進機構・特任助教）、肥田乃梨子（同志社大学・研究員）、松原耕平（同志社大学・研究員）

対象：本プログラムに参加する関係者

5. 研究開発実施者

同志社大学研究チーム グループ

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
石川信一	イシカワ シンイチ	同志社大学	心理学部	教授
岸田広平	キシダ コウヘイ	同志社大学	研究開発推進機構	特定任用助教
肥田乃梨子	ヒダ ノリコ	同志社大学	研究開発推進機構	特定任用研究員
松原耕平	マツバラ コウヘイ	同志社大学	研究開発推進機構	助教
森村千恵	モリムラ チエ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員
小國真由子	オグニ マユコ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員 (アドバイザー)
鳴海正美	ナルミ マサミ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員 (アドバイザー)
多田ゆかり	タダ ユカリ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員 (アドバイザー)
伊藤史織	イトウ シオリ	同志社大学	研究開発推進機構	研究支援員 (アドバイザー)
阿部 望	アベ ノゾミ	大阪大学	大学院人間科学研究科	助教
乳原彩香	ウバラ アヤカ	筑波大学	国際統合睡眠医科学研究機構	研究
八谷勇斗	ヤタガイ ユウト	京田辺市	教育部（教育委員会）	指導員
津田征海	ツダ マサミ	奈良県中央こども家庭相談センター	こども支援課	技師
中西智愛	ナカニシ チアキ	同志社大学	大学院心理学研究科	M2
木原晴子	キハラ ハルコ	同志社大学	大学院心理学研究科	M2

6. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

6-1. シンポジウム等

年月日	名称	主催者	場所	参加人数	概要
2021年4月23日	校内研修会：メンタルヘルス予防教育プログラム～こころあっぷタイム＋～	同志社大学心理学部石川研究室	京都産業大学附属中学校	10名	京都府の実装活動として、今年度実施する指導者を対象にプログラムの概要説明および実践内容のワークを行った。
2021年7月25-26日 (7月31日-8月1日 オンデマンド)	タスクフォース養成研修会	同志社大学心理学部石川研究室	同志社大学今出川キャンパス/オンライン (ハイブリッド形式)	59名	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを合計7.5時間行った。
2021年8月3日	校内研修会：メンタルヘルス予防教育プログラム事前研修会	同志社大学心理学部石川研究室	守山市立物部小学校	約20名	京都府の実装活動として、今年度実施する指導者を対象にプログラムの概要説明および実践内容のワークを行った。
2021年10月16日	指導者のためのこころあっぷ交流会～第1回～	同志社大学心理学部石川研究室	キャンパスプラザ京都	14名	プログラム実施の困りごとや疑問点について現場の教員の生の声を中心に交流を深めた。
2021年10月21日	こころあっぷタイム研修会：学校で実施するメンタルヘルス予防プログラム	会津若松市教育委員会	会津若松市立門田小学校	約10名	福島県の実装活動として、会津若松市の教育委員会と協働して、地域独自の取り組みとして実施者研修会を行った。
2021年11月27日-28日	タスクフォース養成研修会	同志社大学心理学部石川研	オンライン	32名	全国のプログラム指導希望者を対象に、プログラムの概要説明および実践内容のワークを合計7.5時間行っ

		研究室			た。
2022 年1月 20日	校内研修会：子ども のためのメンタルヘル ス予防教育プログラ ム	同志社 大学心 理学部 石川研 究室	京都市 立大宮 小学校	約30名	京都府の実装活動として、 校内の教員および学校医の 理解の深化を目的としてプ ログラムの概要説明を行っ た。
2022 年2月 25日	校内研修会：子ども のためのメンタルヘル ス予防教育プログラ ム	同志社 大学心 理学部 石川研 究室	近江八 幡市立 老蘇小 学校 (オン ライ ン)	約10名	滋賀県の実装活動として、 今年度実施中の指導者およ び校内の教員を対象にプロ グラムの説明、実践内容の ワークを行った。

6-2. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 書籍、フリーペーパー、DVD

なし

(2) ウェブメディアの開設・運営、

なし

(3) 学会以外のシンポジウム等への招聘講演実施等

- ・ (シンポジウム等の名称、演題、年月日、場所を記載)
- ・ 令和3年度教育課題研修いのちを大切にす教育、子どものメンタルヘルス予防教育～教師による授業を通じた取り組み～、2021年5月28日、オンライン研修会
- ・ 日本医療政策機構第95回HGPIセミナー、こどもの健やかな成長に向けたメンタルヘルスサポートのあり方、2021年6月3日、オンライン研修会
- ・ 木津川市立高の原小学校教職員研修会、メンタルヘルス予防プログラムを活かしたコミュニケーション能力の育成に向けて、2021年8月20日、木津川市立高の原小学校図書室
- ・ 大阪公認心理師会主催ワークショップ、学校で実施する学級集団に対する認知行動療法、2021年11月7日、オンライン研修会
- ・ 日本医療政策機構こどもの健康プロジェクト 第1回専門家会合「こどもの権利を尊重したメンタルヘルス教育プログラムとサポートシステムの構築」～こどものメンタルヘルスに対するライフコースアプローチを考える～、学校で実施するメンタルヘルス予防アプローチ、2021年12月16日、オンライン研修会
- ・ ことばの教室 担任研修会(オンライン)、子どもに実施する認知行動療法、2022年2月2日、オンライン研修会
- ・ 京都府南山城支援学校教職員研修会、学級や授業参加の適応が難しい生徒の指導支

援について、2022年3月15日、オンライン研修会

- ・ ウェルビーイング教育研究会第二回研究集会：実践例の共有、学校で実施するメンタルヘルス増進を目指した予防プログラムの実践研究、2022年3月28日、オンライン研修会

6-3. 論文発表

(1) 査読付き (4 件)

●国内誌 (2 件)

- ・ 肥田乃梨子・石川信一・縄手雅彦 (2021) . 端末を用いた診断横断的プログラムの開発と利用可能性の探索的検討 心理臨床科学, 11, 3-14.
- ・ 中西智愛・関亜貴升・乳原彩香・肥田乃梨子・岸田広平・石川信一 (2021) . 中学生のメンタルヘルス問題に対するユニバーサル予防プログラムの有効性の検討 心理臨床科学, 11, 15-23.

●国際誌 (2 件)

- ・ Oka, T., Ishikawa, S. I., Saito, A., Maruo, K., Stickley, A., Watanabe, N., Sasamori, H., Shioiri, T., & Kamio, Y. (2021). Changes in self-efficacy in Japanese school-age children with and without high autistic traits after the Universal Unified Prevention Program: a single-group pilot study. *Child and adolescent psychiatry and mental health*, 15(1), 42. <https://doi.org/10.1186/s13034-021-00398-y>
- ・ Kishida, K., Hida, N., & Ishikawa, S. I. (2022). Evaluating the effectiveness of a transdiagnostic universal prevention program for both internalizing and externalizing problems in children: two feasibility studies. *Child and adolescent psychiatry and mental health*, 16(1), 9. <https://doi.org/10.1186/s13034-022-00445-2>

(2) 査読なし (0 件)

6-4. 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

(1) 招待講演 (国内会議 3 件、国際会議 1 件)

- ・ Ishikawa, S. School-Based Cognitive Behavioral Intervention for Youth in Japan during the COVID-19 pandemic. International Conference on Cognitive and Behavioural Interventions (ICCB) 2021, Web, November, 2021.
- ・ 石川信一 学校で実施するメンタルヘルス予防プログラム 日本認知療法学・認知行動療法学会第21回大会 (WEB開催) 2021年7月
- ・ 石川信一 認知行動療法に基づく学校ベースでの介入 日本特殊教育学会第59回大会 (WEB開催) 2021年9月
- ・ 石川信一・高橋高人・中西 陽 学級集団に対する認知行動療法 日本認知・行動療法学会第47回大会 (WEB開催) 2021年10月

- (2) 口頭発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)
- (3) ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

6-5. 新聞報道・投稿、受賞等

- (1) 新聞報道・投稿 (0 件)
- (2) 受賞 (0 件)
- (3) その他 (0 件)

6-6. 知財出願

- (1) 国内出願 (0 件)